

令和4年度（2022年度）

管理事業名	自然の家事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び
						政策 3	青少年がすやかに育つまちづくり
						施策 1	青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 12	自然の家費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室				
事業の目的と概要 【目的】豊かな自然環境を生かし、青少年の自然体験学習をはじめとする市民の生涯学習のための施設として、また市民が日常から離れて余暇を過ごす場として、青少年の健やかな成長と全ての世代の心身の健康の増進に寄与することを目的としている。 【概要】昭和55年（1980年）にオープンした自然の家は、令和2年度から教育施設から生涯学習施設へとその設置目的を変更し、民間のノウハウを取り入れた指定管理による施設運営により、利用者サービスの向上と効率的な運営を行っている。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
利用者数	人	4,510	10,394	17,851	年間の自然の家の利用者数(延べ)
利用団体数	団体	223	504	656	年間の利用団体数
利用率	%	36.2	51.9	63.4	※令和5年度行政評価から追加 年間開所日数に対する利用日数の割合
使用料収入	円	1,117,180	2,287,430	5,190,400	※令和5年度行政評価から追加 使用料の収入実績

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 ・利用者数17,851人（前年度比：7,457人の増）</p> <p>【成果指標2】 ・利用団体数656団体（前年度比：152団体の増）</p> <p>【成果指標3】 ・利用率63.4%（前年度比：11.5%の増）</p> <p>【成果指標4】 ・使用料収入5,190,400円（前年度比：2,902,970円の増）</p> <p>・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、キャンプサイトの人数制限等により、3密を避けるなどの対応を行い運営した。 ・利用者数、利用団体数、利用率、使用料収入の増は、令和3年度と比較し施設の利用に関して制限緩和・解除があったことにより、利用者の施設利用が増加した。 ・前年度はコロナ禍により利用を見送る学校が多かったが、指定管理者のノウハウを活かした学校向けのプログラム指導などにより、今年度はコロナ禍以前に戻りつつある。（市立学校利用は令和3年度は18校、令和4年度は20校） ・令和元年度との水準との比較では、利用人数（令和元年度は16,290人）は越えている。 ・令和2年度からの使用料の見直しにより、直営時よりも使用料収入が大きく増加している。（令和元年度は1,938,360円）</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設老朽化比率が2.9ポイント上昇（66.1%→69.0%） ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら昨年度より開館日数を増加させたことにより、施設の使用料が増加し、受益者負担比率が2.9ポイント上昇（2.0%→4.9%） ・利用者の安全への配慮として老朽化で生じた本館管理棟屋根の改修及び冷却水ポンプの修繕を行った。
---	---

III 課題と今後の取組

<p>指定管理者と青少年室で協力して、利用者ニーズの把握や分析等について十分な意見交換を行い、安心・安全に配慮しながら、学校向けのプログラムの充実などに取り組んでいく。また、施設がオープンして43年が経過しており、老朽化の状況を踏まえて、最適化計画に基づき、年次計画的な修繕を進める必要がある。</p>

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,739	1,679	△60
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,739	1,679	△60
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,144,248	1,128,898	△15,351	その他流動負債	-	-	-
土地	964,984	964,984	-	固定負債	17,398	15,142	△2,257
建物・工作物	179,264	163,913	△15,351	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	17,398	15,142	△2,257
無形固定資産	240	240	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	19,137	16,820	△2,316
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,125,352	1,112,317	△13,034
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	1,125,352	1,112,317	△13,034
資産の部合計	1,144,488	1,129,138	△15,351	負債及び純資産の部合計	1,144,488	1,129,138	△15,351

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,117	2,287	5,193	2,906
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	69	55	55	-
経常収入 小計(a)	1,186	2,343	5,249	2,906
給与関係費	21,443	21,381	18,682	△2,700
物件費	65,662	69,713	69,557	△157
維持補修費	11,036	3,735	1,815	△1,920
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	117	504	7	△497
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,297	15,351	15,351	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,972	1,739	1,679	△60
退職手当引当金繰入額	868	1,068	△916	△1,984
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	110,395	113,490	106,174	△7,317
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△109,209	△111,147	△100,925	10,223
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△109,209	△111,147	△100,925	10,223
一般財源充当額	213,581	96,429	87,890	△8,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	104,372	△14,718	△13,034	1,684

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,186	2,343	5,249	2,906
行政サービス活動支出	101,986	98,772	93,139	△5,633
行政サービス活動収支差額	△100,800	△96,429	△87,890	8,539
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	112,781	-	-	-
投資活動収支差額	△112,781	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△213,581	△96,429	△87,890	8,539
一般財源充当額	213,581	96,429	87,890	△8,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	利用者増加による施設使用料2,906千円の増
【PL】 給与関係費	職員体制変更による2,700千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開所日1日	コスト 370,453円 実績 298日	361,433円 314日	305,980円 347日
利用者1人	コスト 24,478円 実績 4,510人	10,919円 10,394人	5,880円 17,851人

分 開所日1日当たりのコスト昨年より55,453円減少した。
析 主な要因は開所日の増加による。
内 利用者1日当たりコストは昨年度より5,039円減少した。
容 主な要因は利用者の増加による。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	19,445	111	2.60
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	19,445	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		63.1	66.1	69.0	2.9
施設維持補修費比率		2.1	0.7	0.3	△0.4
経常費用対公共資産比率		20.9	21.5	20.1	△1.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.0	2.0	4.9	2.9
一般財源充当比率		99.4	97.6	94.4	△3.2